

内閣府「防災とジェンダーに関する有識者懇談会」

2017年10月19日

地域防災活動への ジェンダー視点導入の意義と展望

減災と男女共同参画 研修推進センター
共同代表 浅野 幸子

<参考文献>

浅野幸子、2017、「地域防災活動における多様な主体の連携の重要性～組織の持続可能性と“共助活動の質”の向上を視野に入れて」『消防研修』(101)消防大学校.

<http://fdmc.fdma.go.jp/investigation/docs/9-2.pdf>

個人・家族・ コミュニティ等の変化

高齢化の一層の進行
単身世帯の増加

ライフスタイルの変化
(働き方の多様化、
働く女性の増加)

経済的不安定世帯の増加
(社会参加の余裕のなさ)

地域組織離れ

地域組織の担い手の高齢化
(団塊世代が後期高齢者に
なった後は?)

災害ボランティアの活動への期待
と若年人口の減少(一方で専門化も)

<参考>

18歳人口	平成 4年	約205万人
	平成 7年	約177万人
	平成27年	約119万人

被災後の時間軸・空間軸の伸長 社会変動と新たな問題の顕在化

避難行動

・高齢者の大幅増加、核家族化

↓

避難生活 = 長期化、複雑化

・生活の利便性向上の裏返しとしての
避難生活の大変さ

・要介護者の増加と家族ケアの限界

・女性、子ども、障害者、アレルギー等
各種疾患、暴力問題、性的マイノリ
ティ等の多様性や人権の視点

・関連死の問題

・家庭経済の環境悪化、格差の拡大
(地元や近隣で仕事を探すのが
難しい地域が増える)

・広域避難(子育て世代、母子避難等)

↓

生活再建 = 長期化、複雑化

・若い世代の流出

・他地域での生活再建(仕事がない)

・高齢化・過疎化に拍車がかかる

被災者支援上の困難要因・配慮の眼差しの違い

<国際的な議論>

多様な人々

性別、性自認、年齢、
障がいの有無や種類、
国籍や母語の違い、
家族構成、就労状況 など

ジェンダー(性別の視点)
=すべての属性にかかわる
横断的要因

<国内の議論>

要配慮者(災害時要援護者)
乳幼児、高齢者、心身の障害者、
妊産婦、傷病者、
外国人居住者・旅行者など

危険が迫った時に、身体・情報・対応面でなんらかのハンディを持つ人。環境の変化による影響も加味

社会・経済・文化や政策等の影響により、個人や地域の被害の程度や拡大傾向は異なる(幅広い議論)

大規模災害におけるジェンダー・多様性の視点から見た 被災者(地)の困難・課題

課題の領域	課題の主な内容
① 生活環境	プライバシーや衛生問題／乳幼児・障害者・認知症など集団生活になじまない人と家族の困難 など
② 救援物資	育児・介護や女性用品の不足傾向／在宅避難者が物資を受け取れない など
③ 心身の健康	女性の不眠・傾向／便秘／生理時の困難／膀胱炎や婦人科系の疾患／妊産婦・褥婦の医療支援不足 など
④ 安全面	DV・性暴力・ハラスメント(被災者・支援者ともに、加害者・被害者のいずれにもなり得る)
⑤ <u>性別役割の強化</u>	家事・育児・介護の重労働化／受け入れ親族の世話／避難所での炊き出しや掃除など無償労働の女性への過度な負担／避難所運営などの負担の少数の男性への集中 など
⑥ 経済生活	女性が解雇されやすい／保育・介護支援が不十分な状況下での仕事探し／支援制度等の世帯主義による義援金・支援金・補償金などの使途へのアクセスの欠如(特にDV被害女性)／ひとり親家庭(特に母子家庭)の貧困化 など
⑦ <u>意思決定に関する男女比等の偏り</u>	避難所運営をはじめ地域の共助・支援活動・復興協議の場などの責任者や委員の大半が男性／復興アンケートは世帯主宛て／結果,女性や若者・障害者・性的マイノリティ・外国人等多様な意志が反映されにくい など
⑧ 復興期の家庭・地域の人間関係	男性の孤立・引きこもり・不慣れな介護の問題／DV・児童虐待／住宅再建等をめぐる家族関係／復興後のコミュニティのあり方など

入院を必要とした「エコノミークラス症候群」患者数
(平成28年12月10日午後4時~平成29年3月10日午後4時の新患者数)

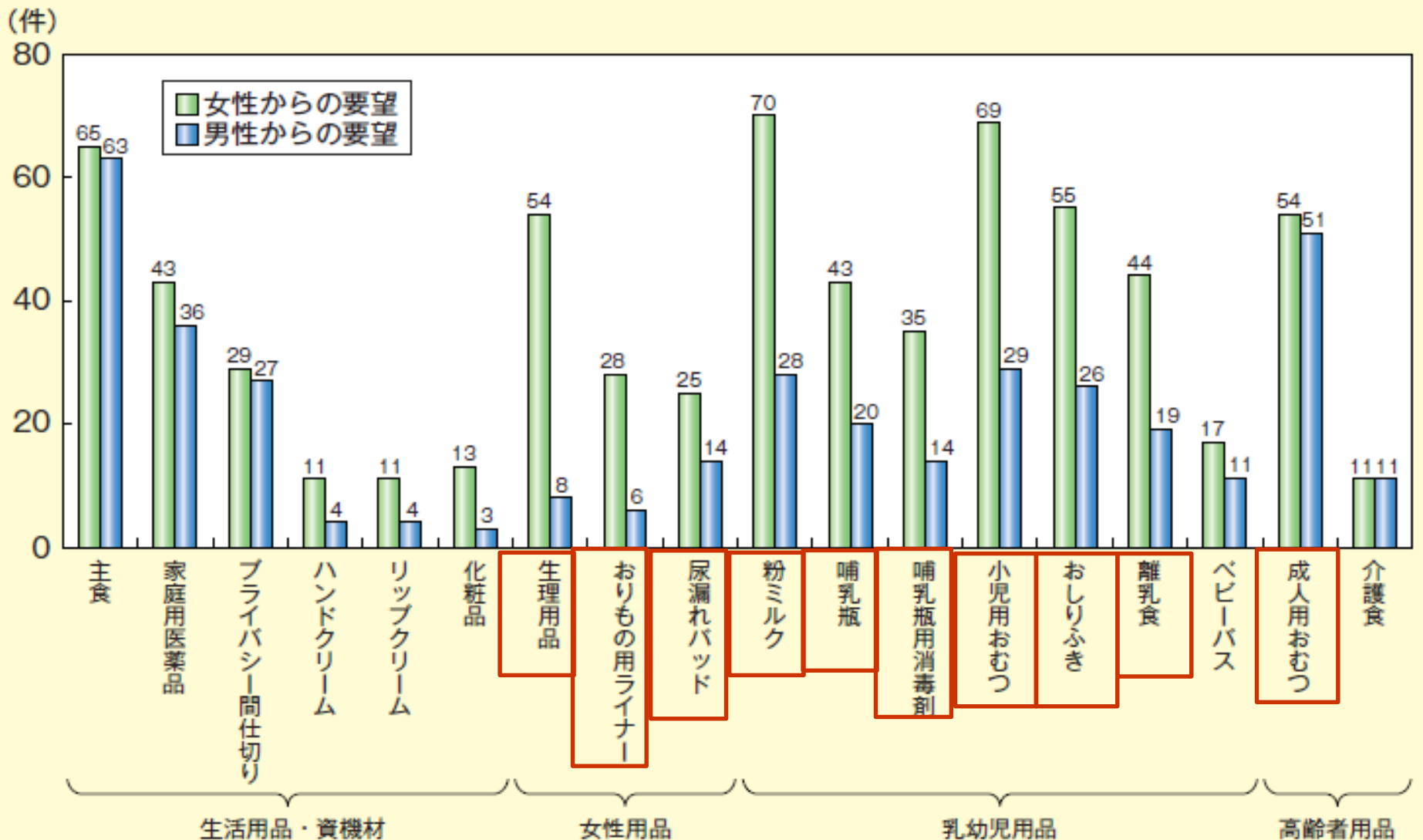
平成29年3月10日午後4時現在
() 書は4月14日からの累計

	65歳未満	65歳以上	計
男性	0 (5)	0 (7)	0 (12)
女性	0 (13)	0 (29)	0 (42)
計	0 (18)	0 (36)	0 (54)

※熊本大学医学部附属病院循環器内科調べ。数字は、医師が入院を必要と判断した静脈血栓症（肺血栓塞栓症（PE）と深部静脈血栓症（DVT））の患者数。

熊本県庁ウェブサイトより

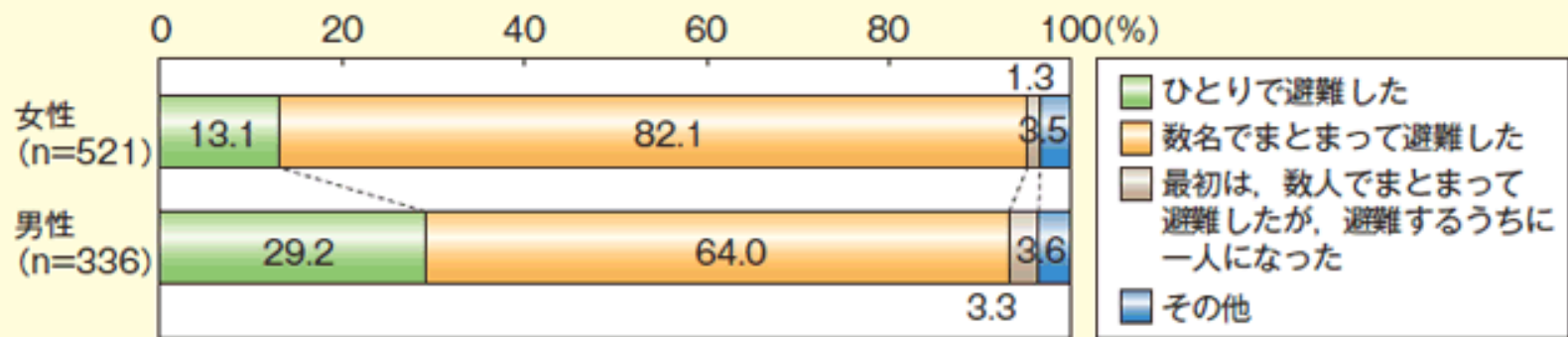
http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_15568.html



(備考) 1. 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」(平成23年)より作成。
 2. 調査対象は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の108地方公共団体の男女共同参画担当。調査時期は、平成23年11月。

Data 東日本大震災で… 避難行動における男女差

第1-特-15図 避難するときと一緒に行動した人（男女別）



- (備考)
1. 内閣府・消防庁・気象庁共同調査「津波避難等に関する調査」(平成23年)を基に、内閣府男女共同参画局による男女別集計。
 2. 調査対象は、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で県内避難をしている被災者870人(女性525人、男性345人)。調査は、仮設住宅・避難所を訪問し、面接方式で実施。
 3. 調査時期は、平成23年7月上旬から下旬。
 4. 本問の回答者は、地震後の避難行動で、「揺れがおさまった直後にすぐ避難した」、「なんらかの行動を終えて避難した」、「なんらかの行動をしている最中に津波が追ってきた」のいずれかに回答した人である。
 5. 「その他」には、「覚えていない」、「その他」の回答者が含まれている。

内閣府『平成24年版男女共同参画白書』より

地域防災活動にジェンダー視点を入れることの意義

①被災者支援の質

- ・性別によりニーズは大きく違うという現実への対応
(特に女性の困難は多様で複雑。男性の過労やメンタルケア等も視野に入れる必要性)
- ・女性のニーズ(≡ 家族全員のニーズ)≡ 被災者全体のニーズという現実への対応
- ・避難生活に求められる知識・経験(衛生・栄養・育児・介護)をもつ人材の育成・登用
- ・複合的に脆弱な要素を持つ人々の困難という視点の提供
(障害を持った女性、母子家庭、外国人の女性・子ども、など)

②要援護者(要配慮者)支援

- ・現状では育児・介護・看護を担う人の多くが女性であるという、現実に即した予防に関する啓発・助け合い活動・外部支援者との連携等の体制づくり

③避難誘導

- ・性別によるライフスタイル等の傾向の違いを踏まえた対策や啓発
(平日昼間は女性のほうが地域に居る割合が高い、情報の入手経路にも差がある)
- ・避難行動要支援者の避難支援
(特に在宅で要援護者のケア者は女性が多い、高齢者における女性割合が高い)

地域防災活動にジェンダー視点を入れることの意義

④地域防災活動全般

- ・高齢化、地域組織離れでますます「老々防災」化の現状の改善
- ・女性の参画、能力開発
(殆ど進んでいない。炊き出しに限定される傾向で、性別役割および地域の権力構造の固定化につながる傾向。一方で、例えば、女性が使いやすい防災資機材の導入は、高齢者の利便性も高める)
- ・避難生活での困難・犠牲者の増大への対応
(家庭生活の知恵・知識もなければ十分には対応できない)
- ・地域内外の知識・経験・人脈等で、地域の「受援力」を上げる必要性
(特に福祉・子ども関係など)
- ・ライフスタイル・働き方・価値観の多様化、災害対応の時間軸の伸長への対応
(組織のあり方、会合の持ち方、訓練方法・テーマ、資機材の工夫など)

浅野幸子・池田恵子(2015年)「ジェンダー視点による防災と地域の持続可能性との接続
東日本大震災の被災状況を踏まえて」『東日本大震災研究交流会研究報告書』震災問題
情報連絡会の内容を基に、地域防災活動に焦点を絞って整理。

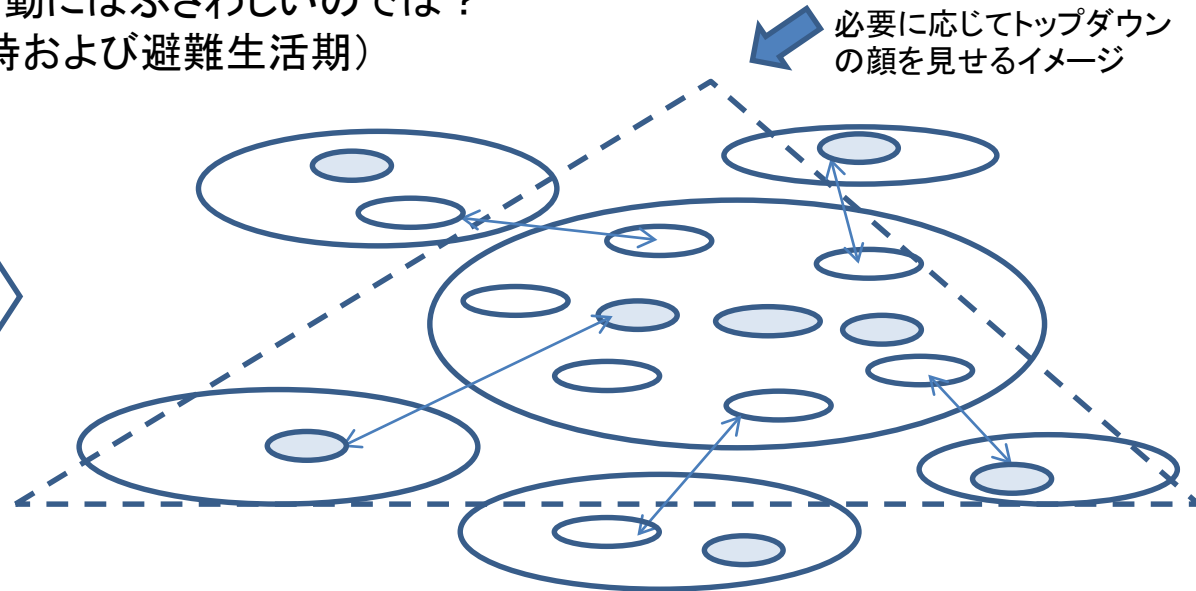
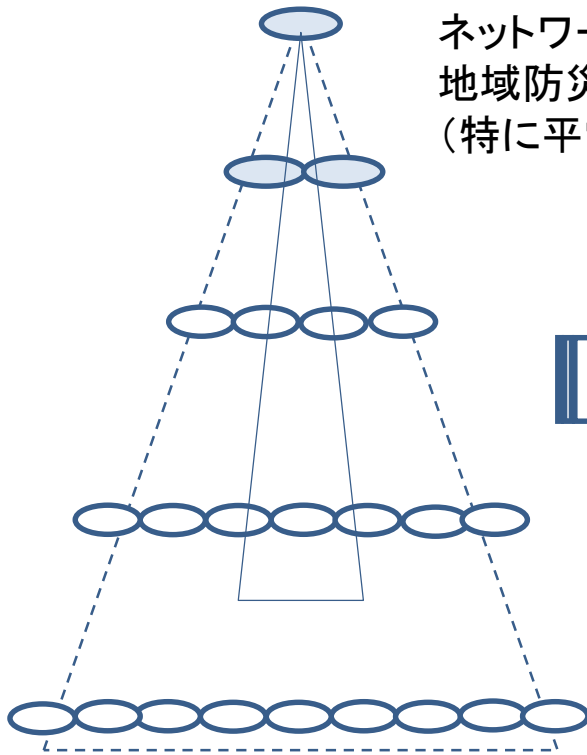
多様な人材登用とジェンダー視点・女性の参画の関係

- 地域組織の中に異質性・開放性を取り入れることの重要性。
- 多様性の中でも、ジェンダーは全てに関わる横断的要素。
(ジェンダーの視点も併せて入れることで課題も一層浮き彫りに)
- 被災者目線に立った支援(被災者中心の支援)とは、個々人の特性とともに、生活の目線にたつこと。そのためには、家族ケアと家計の問題を軸とした、家族が直面する困難とそこでの対応過程について、家族を構成する個々人が背負う性別役割による負担の傾向とそれに付随した社会状況(性別役割、社会的支援の有無、就労条件等)などを見ていくことが不可欠。
- 被災生活上必要な衛生・栄養・育児・介護面での共助活動と公助、民間支援が効果的に実施されるには、生活の当事者目線を持った人(多くが女性)も、地域リーダー層に入る必要がある。
- 地域における多様な人材の登用を、短期に実現することは難しいが、生活経験の厚い女性がまずリーダー層に入ることで、生活者目線にたった多様性配慮の感覚が共有できる素地を作ることつながり(既存リーダーにとっては異質性の受容過程)、若手やアレルギーの子どもを持つ親など、多様な人材の参画の可能性を広げる。

地域防災組織のマネジメントのこれからは？

トップダウン型ではなく、
ネットワーク型の組織が
地域防災活動にはふさわしいのでは？
(特に平常時および避難生活期)

表面的にはトップダウン型
のように見せつつ内実は
ネットワーク型。
必要に応じてトップダウン
の顔を見せるイメージ



フラットな関係、多様性の尊重、情報の共有、協議

- 地域組織はリーダーが倒れた場合に人材の代替・補給が難しい。
- 少数のリーダーが掌握するトップダウン体制、画一的な指示系統や訓練だと、臨機応変な対応が難しい。
- 一部の性・世代にリーダー層が偏っていると、災害時の諸課題に十分対応できない(特に避難生活期)。他の世代や性の人がかかわりにくい。

下綴女性消防クラブの取組み（福島県いわき市）

* 概要

昭和62年発足。隊員約50人。家庭防火診断、高齢者世帯訪問、住宅用火災警報器設置調査などのほか、障害者や子どもの参加など、多様性に配慮したユニークな活動を展開。

* 多様性に配慮した活動

女性目線が生かされている、隊員には民生委員を兼務する人が複数いる、聴覚に障害のある地域の女性たちも隊員として普段から活動している。

- ・防災かぞえうたの作成と地域での啓発（手話も交えて）
- ・子ども向け防災指人形劇
- ・防災手話講習会
- ・障害者・高齢者参加の避難誘導訓練

* 強み：地域内外との連携力

当地区の女性消防クラブ設立に際しては、自治会の期待もあったことから、男性リーダーたちとは相互に尊重し合えるよき協力関係が構築されている。女性消防クラブ会長は連合自治会の理事も務めている（連合自治会の構成団体のため）。

また消防・社協・警察・地域包括支援センター・男女センター・女団連など幅広い連携先を持つ。



地域の手話サークルで、手話による防災かぞえうたを実演



視覚障害者や車イス利用者も参加した夜間の避難誘導訓練。アイマスクで障がい者の疑似体験をする人も

【取組の概要】

- ・高知県安芸市の自主防災組織である川向防災会では、子育てや介護などで忙しい女性も含めて、住民が活動に無理なく参加できる仕組みづくりを実施。

【取組のポイント】**役員に女性枠を設置**

- ・会長1名 副会長（男女各1名）：会長の任期は最長2年
- ・班長1名 副班長（男女各1名）：班長、副班長は原則として名簿順。
という体制にし、名簿順にすることで、男女問わず誰でも役員になるような仕組みに。
また、役員の数自体を増やすことにより、女性が役員になりやすい仕組みを構築。
- ・名簿は、もともと世帯主（男性）を記載していたが、徐々に個人単位での記載に変更。

⇒これらは規約に明記し、組織全体の明確なルールに。

短時間でだれでも参加しやすい会議

- ・子育てや介護などで忙しい女性も含めて、無理なく参加できるよう、会議の時間は短時間に限定し、参加しやすい時間帯に開催。

性別での役割分担をしない

- ・災害時はどんなメンバーで活動するかわからないため、防災訓練の際、原則として役割を男女で分けず、事務局がランダムで役割を割り当て。